



かがやけ憲法 キャラバンニュース

10月7、8日 岩手

「生活が大変」一被災地で対話、住民から拍手も

被災者支援法の拡充、米価暴落に対策を

いわて労連の憲法キャラバン2日目となる10月7日も、3コースに分かれて宣伝行動を中心に展開しました。6日の台風の中での宣伝とは打って変わって、好天の秋空のもと、各地をまわりました。

県中央部の遠野市から、住田町、大船渡市、陸前高田市と沿岸部へと進みました。遠野市ではトピア前で宣伝。集団的自衛権・消費税増税・労働法制の問題と米価暴落で対策が求められていることなどを訴え、いわて労連の中村事務局長が災害復興や被災者生活再建支援制度の拡充、11月8日の岩手県民集会への参加を訴えました。

住田町役場前では、役場に来られる住民の方に向けて宣伝。大船渡市の盛駅前での宣伝行動には、地元の民主団体から応援の参加がありました。幹線道路を通過するドライバーへのぼりなどでアピールし、目に見え、音が聞こえる宣伝を行いました。最後は陸前高田市で市職労役員の応援を受けて復興商店街の駐車場をお借りして宣伝を行いました。



全33自治体で宣伝行動達成

憲法キャラバンの3日目、最終日は1コースで宮古市、山田町、大槌町、釜石市を宣伝。集団的自衛権・消費税増税・労働法制の問題を訴えました。いわて労連の金野議長からは復興の問題や福島県知事選挙で元の宮古市長が立候補を予定されており、自主的に支援をしていることなどを宣伝しました。宮古駅前では人通りも多くバス待ちの方などが訴えに耳を傾けていました。

ずーっと宣伝の訴えを聞いていた女性の方からは、「年金が下がり、消費税が上がって、生活が大変になっている」などの対話になり、署名や集会の案内ビラなどを渡しました。山田町郵便局付近では周辺の住民の方がわざわざ家から出てきて、聞いていただき、拍手までもらいました。この後、大槌町、釜石市と宣伝してまわり終了しました。この3日間で岩手県内のすべての市町村での宣伝を行いました。